

## IR DAY 第一部：食肉事業本部の事業戦略

2024年2月28日 14:00-14:50

登壇者：食肉事業本部 取締役 常務執行役員 食肉事業本部長 前田 文男  
食肉事業本部 執行役員 食肉営業統括事業部長 細谷 信博

### Q1. 食肉事業本部での加工品販売について

A1. 過去も加工品販売は行っていたが、事業本部間の課題等の様々な障壁があった。現在は加工品販売に向けて新たな部署を立ち上げ連携を深めている。ライフスタイルの変化で加工度の高い商品ニーズが高まっており、加工事業の加工品のみならず、食肉事業にある一次加工品や輸入品等のニーズに合った加工品を柔軟に提案していく。

### Q2. 国内豚事業のバリューチェーン利益の最大化について

A2. 現在の販売方法を見直していきたい。枝肉価格が変動した際、パーツ（単一部位）販売は相場影響を受けるが、セット（全部位）販売は比較的安定した価格で販売できる。一方でセット販売は取引先のリスクも一定程度存在するため、取引先が納得する価値をつける必要がある。その点で、カーボンニュートラル農場における豚肉生産は評価いただいている。

### Q3. 需給予測における AI 予測の活用について

A3. AI 予測は 2026 年 3 月期からの運用を目指したい。現在は、過去からのデータが蓄積され、予測精度の検証を始める段階にある。実装においては、輸入冷凍商材（特に鶏肉）での運用が有効と見込んでいる。AI 予測の導入でマージンが確保できない仕入れは減少する。

### Q4. 今後の戦略について

A4. 生産部門は現中計でも明示しているが、牛肉は外部アセット化、豚肉は生産指標の改善、鶏肉は自社及び社外調達強化を進める。荷受部門は、ブランド食肉等の付加価値を訴求し易い商品開発を進めると共に、輸入調達もより価格競争力がある供給国の開拓を進める。国産牛の輸出は現在、東南アジアのみだが、今後は展開エリアを拡大していきたい。

### Q5. 次期中計の考え方について

A5. シェア 25% の追求だけでなく、収益を伴う販売でシェア拡大を目指す。今期は在庫回転率の改善に注力し利益規模が回復してきた。早期に 400 億円以上の事業利益と 5% の事業利益率に回復させ、27 年 3 月期において過去最高益を目指したい。設備投資は老朽化対応のほか、成長戦略の柱となる国産鶏肉事業が中心となる。

以上